

医療経済 総合討議

座長： ここでプログラム上は総合討論という時間を若干取っております。大久保先生は発表の時間が足りなかつたようですが、追加でコメントされることがございますでしょうか。

大久保：

時間をオーバーしてしまったことをお詫び申し上げます。結論のところを十分にご説明できなかつたので補足いたします。

日本の医療政策の中で経済的評価をどのように反映させるかということが、この研究の大きなテーマなのですが、大学のように研究者を研究費の助成をしてボトムアップをしていくというのが一つの方法、もう一つは、例えば国立保健医療科学院のようなところをセンターとして、経済学的研究を中心にして、それと政策側ががっちりと結びついた形をとっていくという、ある意味ではトップダウン式なやり方、この両極端があるわけですが、その間をうまく取っていくというのが、現実的であるのではないかという結論です。

座長： 例えば国の政策となると、時代の流れで大きく変わってくるようなことも起こりえるのですが、先生の言われている政策というのは、厚生労働省とか、そういうところでの政策ですか、それとももっと大きな、政治的なものでしょうか。

大久保：

今回はヘルスリサーチということなので、一応、厚生行政のようなことを考えております。厚生行政は経済学者の意見を取り入れるのは比較的遅くて、むしろ他の省庁の方が早かったのではないかと思っています。

座長： では、今回は、厚生労働省の方にもご理解を賜るというご発表の機会でもございましたね。

このセッションでは医療経済というテーマの下、医療費の抑制あるいは予防的なことも含めて、分野は大変多岐にわたっておりましたが、今後こういった研究成果が現実の医療の経済面に大きく貢献することを祈念いたしまして、このセッションを閉じさせていただきたいと思います。